

# 外国にルーツのある生徒と家庭科の可能性

村上 真弓・赤塚 朋子・佐々木和也・陣内 雄次

宇都宮大学教育学部教育実践紀要 第5号 別刷

2018年8月3日



## 外国にルーツのある生徒と家庭科の可能性<sup>†</sup>

村上 真弓\*・赤塚 朋子\*\*・佐々木和也\*\*・陣内 雄次\*\*

宇都宮大学大学院教育学研究科\*

宇都宮大学教育学部\*\*

外国にルーツをもつ子どもたちは年々増加しており、それに伴いグローバル教育や言語支援などが行われているが、あまり知られていない。そこで日本および栃木県の実態把握を行うとともにどのような施策が行われているかを、外国人の登録数が多い地域で訪問インタビュー調査を行い、得たことと課題をまとめた。また生活に身近な家庭科を通じた学びの中で外国にルーツをもつ生徒と、そうでない生徒の多国への知識や理解を深め、自国文化への肯定感を高められるのではないかと考え、高等学校に在籍する生徒を対象としたアンケート調査を通して現在の課題をとらえ、授業の提案と実践を行うことを通して、外国にルーツのある子どもと「共に学ぶ」家庭科の可能性を探ることを目的とした。

キーワード：外国にルーツ 高校生 家庭科 グローバル

### 1. 日本に住む外国人と子どもの現状

総務省の「多文化共生推進プランから10年の状況」(2016年)によると、2015年6月現在の在日外国人は約217万人で、過去最高の人数となっており、一時低迷したものの近年においては再びその人数は増加している。文部科学省の「2015年度学校基本調査」3で見てみてもわかるとおり、日本に住む外国人の増加に伴い、小中学校における外国人児童生徒数も増加傾向にある。

義務教育機関での仕組みづくりには今日までの研究や自治体等の取り組みにより良い方向へと向きつつあるが、高等学校においては早急に改善すべき課題が多い。例えば、学校現場では「受験で入学してきたのだから日本人として扱う」という考え方が大勢を占めているため、結局は就学を続けることが困難になり、ドロップアウトしてしまう生徒がいることがあげられる。

### 2. 外国人児童生徒を取り巻く環境

日本では外国人との共生を目指した大きな動きである「多文化共生推進プラン」を策定している。これは、総務省において平成17年に「多文化共生推進プラン」を策定・通知をし、地方公共団体に取組み推進を依頼したもので、各都道府県において取り組みの基盤となるものである。多文化共生推進プランを受け、地方自治体では約40%が策定しており、都道府県においては約91%が策定している。

日本に住む外国人の人数が多い愛知県、大阪府、東京都は本プランを策定しており、なおかつ多くの外国人が住んでいるという特徴から、高校生への支援や取組等の話を聞くために、訪問し、インタビュー調査を行った。

#### (1) 愛知県

愛知県庁でのインタビューでは、高校入試でルビを振るなどの特別措置をとっているほか、高校に入学してからも巡回をする支援員がいることがわかった。栃木県でも義務教育間での支援員による巡回や支援は行われているが、高校生は対象となっていない。この活動を通し、就学が困難になりドロップアウトしてしまう子どもの歯止めが期待される。

さらに愛知県教育委員会では、2017年から「若者外国人未来塾」という活動を行っている。高校をドロップアウトしてしまった外国人の若者や日本語支援が必要な外国人等に対し、社会的自立を目指し

<sup>†</sup> Mayumi MURAKAMI\*, Tomoko AKATSUKA\*\*, Kazuya SASAKI\*\*, Yuzi ZINNOUCHI\*\*:  
High School Students with Foreign Roots and Possibility of Home Economics Education

Keywords: Foreign Roots, High School Students, Home Economics Education, Global  
\* Graduate School of Education, school of Utsunomiya University

\*\* School of Education, Utsunomiya University  
(連絡先: akatsuka@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

て無料の学習支援・相談支援事業を実施しているという。

名古屋国際交流センターでは「外国にルーツをもつ子どもたちの今を支え、未来を拓く」ことを目標に日本語教室、進路ガイダンス、サッカー教室などの活動を行っているということが分かった。愛知県では、さまざまな方法で、社会から孤立しないような支援や手立てが考えられていることがわかる。

## (2) 大阪府

大阪府では大阪国際交流センターで外国語絵本読み聞かせを中心とした“アイアイ”という活動を見学した。この活動は、日本で生活する外国人の子どもと日本人の子どもに世界の絵本を通じて各国の言葉や文化に親しんでもらうといった趣旨の活動である。見学時には、パースデイソングを中国語などで歌っており、英語に特化した活動ということではなかった。保護者ととも幼児が参加しており、子どもは活動に対し楽しそうに参加していた。日本人の子どものみならずトルコ人・日本人の幼児も参加していて、どの子どもも身近な歌から興味を引き、国際交流体験を通じて、楽しみながら様々な国について学んでいる様子が見られた。



写真1 アイアイの活動風景（著者撮影）

英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語での手遊び、歌遊びをしたり、世界の挨拶と国旗あわせゲームなどで遊ぶ姿が見れた。参加者は幼児が多く、保護者と共に参加していて、保護者には居場所づくりになっているようである。

## (3) 東京都

東京都および教育委員会では、日本語教材の作成「たのしいがっこう」⇒22ヶ国語対応の作成、高校における取出し授業のための非常勤講師の配置の実施、通訳を介し、児童生徒や保護者が対象となる教

育相談センターにおける相談活動、基礎編と応用編で、日本語指導学級の設置がない、または日本語指導教員の加配等がない学校でも指導できる2種類の日本語指導ガイドブックの刊行などを行っている。



資料1 たのしいがっこう

(4) 3都市への訪問インタビュー調査を通じて得たこと

国際理解教育や多文化交流は英語のみではなく、ドロップアウトしても孤立しないようなサポート体制や高校生への支援、市民レベルでの協力や細やかな支援が必要であり、支援員養成に力を入れていることを知った。しかし、やはり日本語の話せる外国にルーツのある生徒へのサポートはほとんどないことがわかり、今後の課題であるといえる。

宮島（2005）は「歴史を振り返ると、日本の学校は在日の子どもたちに対して、言語をはじめとして「同化教育」を強いてきた。日本の学校が選択している方法は、日本語を母語としない子どもに日本語を習得させることによって、言語的ギャップを解消することにある。」ということを指摘している。その結果、民族的差別と偏見を助長し、「民族的アイデンティティ」の形成と保持を妨げてきたということがわかった。

外国人児童生徒教育の課題としては、日本語・生活指導の難しさ、教師が日本語指導の経験がないことから、研修を行うなどの対応が不可欠である。

また、子どもたちの将来が不透明で、子どもたちは必ずしも日本に住み続けるとは限らないため、指導や支援の目標が立てづらいなどの課題がある。

現在の教育上の課題としては、自己肯定感の低さやアイデンティティの確立が困難であることから、外国にルーツをもつ生徒は、少数派であるがゆえに「肯定される」経験が少ない傾向にある。子どもたちには、多文化について知っていることのよさを伝え、抱えている問題や悩みを理解し、寄り添ってい

くことが必要といえる。

また、日本人の生徒にとって多文化を知る機会が少なく、英語圏のみならず、さまざまな国についてもとりあげる必要がある。そして、互いに歩み寄り、より良い社会の創造のためのアプローチを考える機会が少ないことから、ルーツに関わらず、社会の一員として問題解決に取り組む力をつけることが重要であると考えられる。

### 3. 栃木県の状況

栃木県による「外国人住民数現況調査」では、2016年12月末日現在の外国人住民数は35,721人であり、昨年に引き続き増加という結果となった。



図1 外国人登録者数/外国人住民数の推移

表1

#### 外国人児童数の推移（小学校）

区分	児童数	外国人児童数	対前年度増加率(%)
2012年	109,757	810	▲3.3
2013年	108,135	836	3.2
2014年	106,562	866	3.6
2015年	105,105	901	4.0
2016年	103,747	962	6.8
2017年	102,325	1,035	7.6

出典：栃木県統計課「平成27年度学校基本調査報告書」(2017)

栃木県の外国人児童・生徒数とその推移は、2017年度「学校基本調査報告書」の資料で確認することができる。

2012年では小学校に在籍する外国人児童は810人であった。その後、在籍数は年々増加し、2017年の調査では1,035人となった（表1）。

一方、中学生に在籍する生徒は2012年から2017年の調査で、平均して439人ほど在籍している。毎年増減を繰り返しているが、一定数の在籍がみられる。中学校に在籍する生徒が小学校の在籍数と比較して減少しているのは、保護者の都合、帰国、外国

籍の子どもには就学の義務がないことによる「不就学」が理由として考えられる（表2）。

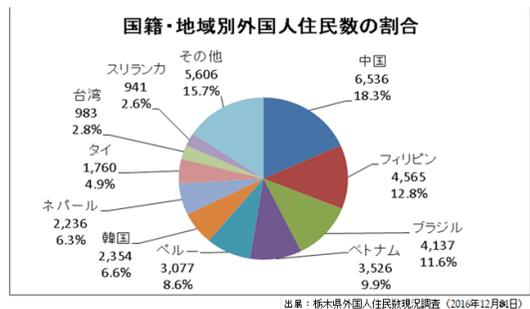
表2

#### 外国人生徒数の推移（中学校）

区分	生徒数	外国人生徒数	対前年度増加率(%)
2012年	56,245	425	▲4.9
2013年	56,101	452	6.4
2014年	56,011	442	▲2.2
2015年	55,801	431	▲2.5
2016年	55,235	435	0.9
2017年	53,888	449	3.2

出典：栃木県統計課「平成27年度学校基本調査報告書」(2017)

国籍・地域別外国人住民数の割合は図2のように、アジア圏がほとんどであることがわかる。



出典：栃木県外国人住民数現況調査（2016年12月31日）

図2 国籍・地域別外国人住民数の割合

### 4. 栃木県の取り組み

栃木県庁および国際交流プラザへの訪問調査を行った。

国際交流プラザには日本語教室や国際交流活動の案内、多言語で書かれた情報誌などが置かれ、市内の小中学校に在籍する児童生徒への日本語指導の支援活動ボランティアを行っている。2016年実績で64校への派遣が行われている。

栃木県は、「とちぎ国際化推進プラン2016～2020」を施策として、外国人児童生徒教育への積極的な姿勢がうかがえたが、帰化した外国人やその子どもに対しての支援はない。また、日本国籍を取得したことにより周囲から「見えにくく」なることや言葉でつまづく親世代への支援や情報の格差が生まれることが考えられる。

### 5. 高校生を対象とした多文化共生に関する意識調査

本稿では、出身や国籍を越え、互いを尊重しあう社会、子どもが自国のルーツに誇りを持てるような手立てを考えることを目指している。家庭科は、生

活や生きていくための知識や技術の全般を学び、習得することのできる唯一の教科である。卒業後、生活の主体者として地域や社会で活躍するためにも、家庭科での学びが担うものは大きい。

以上のことから、「外国にルーツのある高校生と共に学ぶ家庭科」の実践を行うために、「多文化共生」に対して現在の高校生はどのように感じ、考えているかアンケート調査を行った。

【対象】 A高等学校に在籍する生徒59名

【期間】 平成29年11月14日から平成29年11月21日の7日間

【内容】 多文化共生について知っていることやどう考えるかなどを問う質問、自分の母国とする国の文化や暮らしについて感じていることや他国への興味関心などを問う質問、多文化共生に関する授業を行う際に家庭科で学びたいことに関する質問の3分野からなる。

【調査の結果】 アンケート調査では多くの日本人生徒が他文化について知りたいと答えていた。また、過半数の生徒が「自身のルーツとなる国の文化について紹介することに自信がない」と答えていた。

自分と異なる文化については「知らない文化を知るの楽しい」、「言語や文化をもっと知りたいと思う」など肯定的な意見が多く見られた。また、自由記述では「自分の国の文化だけではなくて、尊重しあうことは大事だと思う」といった意見が書かれていた。

日本人生徒にとっても多文化について知ることは見聞が広がるだけにとどまらず、自分自身の固定概念を壊し、自分が培ってきた文化について見つめなおす機会となると考える。

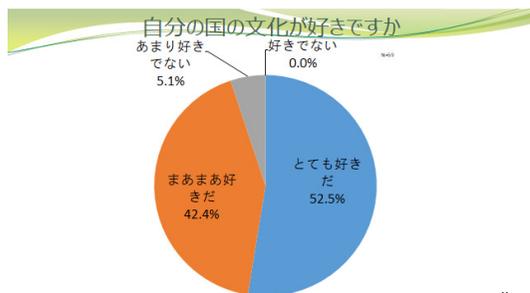


図3 自分の国の文化を9割以上が好き

自分の国の文化が好きですかという質問では、「とても好きだ」と答えた生徒と「まあまあ好きだ」と答えた生徒を合わせると約95%に達する結果と

なった。

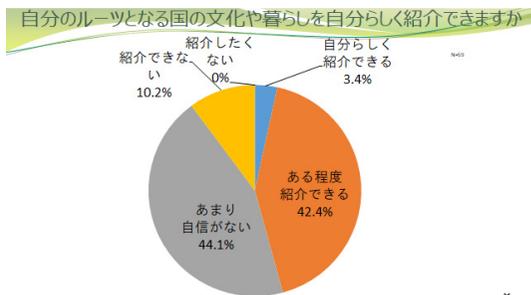


図4 自分の国の文化を紹介できるか

自分のルーツとなる国の文化や暮らしを自分らしく紹介できますか、という質問では、過半数が「自信がない」、「できない」と回答しており、その理由として、これまでに紹介する、発表するなどの機会がなく「できるかどうか不安」という思いからであると推察される。

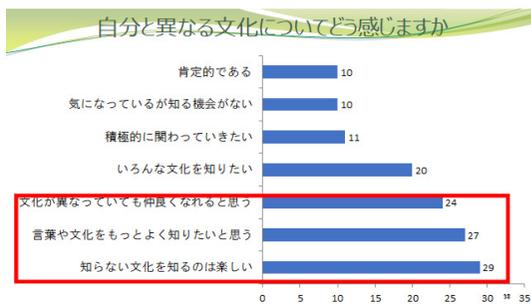


図5 自分と異なる文化についてどう感じるか

自分と異なる文化についてどう感じますか という質問では、「知らない文化を知るの楽しい」と答えた生徒が最も多い。次いで、「言葉や文化をもっと知りたい」、「文化がことなっても仲良くなれると思う」、「いろんな文化を知りたい」が続く。

国や文化、肌の色や民族など、さまざまな違いがあったとしても、同じ人間として先代から知識や技術を受け継ぎ、生活を営んできたのは確かであり、住んでいる場所によって手法が違うだけで、本質は同じく生きることである。多文化共生教育を通じて互いに少しでも歩み寄れる環境をつくと共に、少数派が感じている生きづらさに寄り添いたい。また、子どもたちには相手の気持ちに立ち、自分ごととして考えることができるようになる力がこれからの子どもたちにつけてほしい力であるとする。



自身のルーツとなる国の文化や暮らしを自分らしく紹介できるかという質問に「紹介できる」と答えた生徒は46%で、半数に届かない結果となった。また「あまり自信がない」と答えた生徒は44%となり、「紹介できる」と答えた生徒とほぼ同率となった。要因としては、今までに自分のルーツとなる国について他人に紹介する・発表するなどの機会がなく「できるかどうかわからない」と生徒が感じていることも考えられる。

自分の国の文化は好きかという質問に対しては約95%の生徒が「好き」と答えており、「好きでない」と答えた生徒はいなかった。

自分と異なる文化についてどう感じるかという質問に対しては「知らない文化を知るのは楽しい」、「言葉や文化をもっと知りたいと思う」、「いろんな文化を知りたい」など、「知りたい」と思う生徒が大数を占めた。また、「その他」の自由記述欄には11人の書き込みがあり、生徒の考えを知ることができ、肯定的な記述がほとんどであった。しかし一方で「文化が違えど仲良くなれば良いと思うが、そうはいかない現状だと思う」という意見の生徒もおり、現在の日本情勢を取り巻く国際的な諸問題についても高い関心を持っていることが考えられる。続いての質問では様々な国の文化に対し、どの程度の関心をもっているかを質問したところ、「関心がある」と答えた生徒は7割5分を占めた。

最後に、自分の国の文化を他国の人々に知ってほしいかを問うと、「知ってほしい」と答えた生徒は約93%であり、外国の文化についてよく知りたいと思う一方で、自国の文化も知ってほしいと思っていることがわかった。

## 6. 外国にルーツのある高校生と共に学ぶ家庭科の実践

### (1) 家庭科で多文化共生を取り上げる意義

家庭科は、生活や生きていくための知識や技術の全般を学び、習得することのできる唯一の教科である。卒業後、生活の主体者として地域や社会で活躍するためにも、家庭科での学びが担うものは大きい。

生活は国や地方で大きく異なり、さまざまな文化や伝統を持つ。それぞれが育んできた生活や、先人から受け継いできた文化は、誰にも否定することはできない。地域や学校で増えつつある外国人や、外国にルーツのある子どもたちはマジョリティである

日本文化とは異なる文化の中で生活してきた。それをマイノリティであるがゆえに排除することは、何人たりとも行ってはならない行為である。私たちが現時点でマイノリティ・マジョリティを分け隔てているのは、私たちがそれぞれの文化を「知らない」ということが大きな要因の一つであると考えられる。

本来であったら、同じ地球人、同じ生活者としての立場同士にある。私たちは同じ地球人、同じ生活者として多文化を知ることは、義務に近い、重要な意味を持つと考える。

生活に関わるあらゆる分野を学び、実生活に生かすことができる教科である「家庭科」は、これから社会に出て生活の主体者となる高校生にとって重要な学びの一つである。外国にルーツのある生徒も、日本のルーツを持つ生徒も、「生活」という共通項を持ち合わせている。多文化共生の視点やその意識を生徒に学ばせるに当たり、両者も同じ目線で学ばうことができる。以上が家庭科で多文化共生に関わる授業を行う意義であると考えられる。

### (2) 授業を提案するうえでの3つのルール

「外国にルーツのある高校生と共に学ぶ家庭科」の授業を考えていくうえで3つルールを立てる。

①文化にかかわることには「これが正しい」という線引きをしない

日本国内においても地域によって文化の違いは多くあり、それが他国ともなれば当たり前のように存在する。教室においてマイノリティとなる生徒は否定の対象になりやすい。ルーツのある生徒は自身のルーツに対して消極的あるいは積極的のどちらかに傾いており、アイデンティティの確立にも時間を要する。そうした背景を踏まえ、「正しさ」というそれぞれの受け入れられる範囲内での話をするのではなく、「知る、学ぶ」ということを軸にする。

②文化の意味とそれぞれとのつながりを意識させる

文化とは、古くから親しまれてきた固有のもの、時代の流れに伴い様々な影響を与え合いながら変化をしてきたものの二つがある。日本でしか生活したことのない生徒にとっては珍しいと感じる文化や国民性も、それぞれの国において重要な意味や、歴史的な背景がある。そのことに触れさせながら家庭科の授業で世界の文化と自分とのかかわりについて考えさせるようにする。そして自分自身も世界のうちの一人であることを伝えていく。

③生活により身近で、取り組みやすい題材を用意する

衣食住をはじめ、私たちの生活は多くの国とのつながりの上で成り立っている。食物を例にとっても国内で自給率を上げる動きもあるが、現状としては安価で味のいいものも多い輸入品は私たちの生活に広く浸透している。食の面だけでなく生活のあらゆる場面で我々は世界と広くつながっている。例えば衣類も、それらが手元に届くまでどれだけの人がかかわっているのか、それを知り、考えさせることはこれから社会に出て活躍していく生徒にとって必要なことであると考えます。

生徒がより授業に入り込みやすいように、また身近に感じられるよう、取り扱うテーマや展開に注意して授業を組み立てたい。

### (3) 家庭科の授業提案

生徒に対して行ったアンケートの最後の質問で、生徒が興味をもったテーマを3つまで選ばせる質問を行った。そこで、票数の多かった「いろいろな国の絵本を読んで、言葉や文化に触れる」、「さまざまな国の伝統料理と日本の伝統料理について知ろう」、「伝統衣装から見る人々の暮らしと伝統」の3つのテーマをベースとした保育の授業、食生活の授業、衣生活の授業を提案した。ここでは試行を重ねて再提案となる衣生活の授業を提案する。

高等学校家庭科学習指導案

(題材名) より良い衣生活を創造する

(本時の目標)

衣類と自分の生活の関わりについて関心を持ち、意欲的に学習活動に取り組むことができる。服を着ることの意味について考えを深め、被服の機能を理解する。

展開の一部を表2に示す。

授業実践では展開①に時間を取られてしまい、「着ること」の意味を考えたり、話し合いをさせたりといった活動が十分に行うことができなかつた。また、「本時のまとめにおける民族衣装に関する記述」で、授業が全体的に被服の機能に重心が行き過ぎてしまい、多文化共生の視点が弱くなってしまった。授業においても、民族衣装をとりあげるだけでなく着ている人の気持ちにまで考えをめぐらせられるような発問を考えるべきであると感じた。

表2 授業実践の展開 (一部)

	学習内容	学習活動	資料
導入 5分	○本日からの学習内容について確認する。 ○「旗包」を見た印象をワークシートに書き出す。	・本時から、衣生活の分野に入ることを伝える。 ・旗包を着用してきた教員の印象をワークシートに書かせる。 ・本日「旗包」を着てきた理由は被服に着目し、「なぜ着るのか」ということへの考えを深める目的であったことを伝える。	・ワークシート

以上の反省を生かし、修正した指導案で再度授業を行った。

改善のポイントを3つ挙げる。

①もう少し日本の民族衣装である着物や、民族衣装に関する内容を行う

民族衣装に関するアプローチが弱く、生徒の感想もまばらだった。さまざまな民族衣装に触れるとともに、日本の着物にも焦点を当てさせたかった。

②「着ることはどんな意味を持つだろう」という質問を「なぜ制服を着るのか」に変更する

生徒が着ている制服に着目し、なぜ制服を着るのかを考えさせ、被服の機能に気づかせたい。また、考える時間を多くとり発想を広げたい。

③場面を「外国人に日本文化を紹介する場面で、あなたはどのような服を着ますか」の質問に絞る

さまざまな場面を設定したことは被服の機能やT.P.Oについて考えさせることができるが、逆に時間が押してしまう要因になった。そこで、外国人に日本文化を紹介する場面を想定し、何を着たいかを考えさせる活動に絞る。そして着物は、日本に古くから伝わる民族衣装であるとともに、日本を象徴する服であることに気づかせたい。

具体的には、外国人に日本文化を紹介する場面を想定し、何を着たいかを考えさせる活動を設けた。着物は、日本に古くから伝わる民族衣装であるとともに、日本を象徴する服であることに気づかせたいと考え、修正した。

(指導計画) (全10時間)

(1) 被服の機能と自分らしい衣生活・・・2時間  
・服を着る理由と被服の機能・・・・・・・・・・本時  
・自分らしい衣生活とは

(2) 衣生活と環境・資源

一よりよい衣生活のために・・・・・・・・・・2時間

(3) 作品製作・・・・・・・・・・6時間  
本時の計画

(1) 本時のねらい

授業者自らが民族衣装の一つである「旗包」を着用し、「被服」への興味を引いたうえで、世界の民族衣装に触れ、同時に日本の民族衣装である着物について見つめなおしていく。そして、生徒自身が着用している「制服」から、なぜ制服を着るのかを話し合わせることで、被服の機能の理解を深めたい。幼い頃から日常のひとつとして着用してきた被服について見つめなおし、自分と被服の関係について見つめなおす姿勢を育みたい。

(2) 本時の目標

①衣類と自分の生活の関わりについて関心を持ち、意欲的に学習活動に取り組むことができる。(関心・意欲・態度)

②服を着ることの意味について考えを深め、被服の機能を理解する。(知識・理解)

(3) 多文化共生の視点

本時は衣分野に入る最初の授業である。人が服を着る理由や、被服の機能を考えさせるために、「旗包」や「制服」に着目して授業を進める。「普段どおりの先生らしい格好」とはまったく異なる、「旗包」を着用した教員を見て、自分だったらどのような民族衣装を着たいかを考えさせる活動を行う。「旗包」の由来を説明し、世界各国の民族衣装は文化や気候風土に即したのものになっていることを伝え、民族衣装への理解を深めさせる。

(4) 授業後の生徒の様子

ワークシートに書かれた生徒の感想からは、「自分の国の民族衣装では、和服で思いつけなかったことをほかの人の意見で、これも和服なんだと気づけたところが良かった。」「地域によってそれぞれの文化、気候、暮らしにあった服をたくさん見ることができて、その地域の特徴が服に表れてるなって思いました。」などと書かれており、文化に係る記述が1回目の授業では数人だったが今回はほぼ全員からの記述があった。修正したことで各国の民族衣装や着物について関心を高めることができたと感じる。「なぜ着るのか」への考えを深められなかったことが課題として残った。

修正した箇所は表3で示す下線部である。

表3 授業実践の展開・修正版（一部）

	学習内容	学習活動	資料
導入	○本日からの学習内容について確認する。	・本時から、衣生活の分野に入ることを伝える。	
展開 ① 27分	○「旗包」を見た印象をワークシートに書き出す。  ○ <u>着てみたい民族衣装を考える。</u>	・旗包を着用してきた教員の印象をワークシートに書かせる。 ・本日「旗包」を着てきた理由は被服に着目し、「なぜ着るのか」ということへの考えを深める目的であったことを伝える。 ・生徒に、 <u>自分が着てみたい民族衣装について自由に発言させ、生徒が挙げた民族衣装の写真を黒板に掲示する。</u>	・ワークシート ・旗包 ・民族衣装の写真

おわりに

高等学校の新学習指導要領には「相互に支えあう社会の構築」という文言で、共生に係る記述がされている。さらに、「日本文化を大切にし、継承、創造しようとする態度」と、文化にかかわる記述がある。ルーツがなんであろうと、家庭科での学びはそれぞれが生きていくための基盤となる。これは、家庭科ならではの強みである。学校現場をはじめ、社会的に「共に学ぶ」ことへの視点はいまだに足りないように感じる。家庭科を通じて、これからも多文化共生の視点や外国にルーツのある生徒の視点を取り入れた授業づくりを行い、いまだ多く残されている課題の解決のために研究していきたい。

参考文献

「多文化共生推進プランから10年の状況」(2016年)  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000401039.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000401039.pdf)  
 文部科学省「2015年度学校基本調査」(2015年5月1日)  
 宮島喬、太田晴雄「外国人の子どもと日本の教育—不就業問題と多文化共生の課題」(2005年6月1日)  
 栃木県外国人住民数現況調査 (2016年12月31日)  
 栃木県統計課「2017年度学校基本統計 学校基本調査報告書」(2017年10月)

平成30年3月30日 受理



# High School Students with Foreign Roots and Possibility of Home Economics Education

Mayumi MURAKAMI, Tomoko AKATSUKA, Kazuya SASAKI, Yuzi ZINNOUCHI